中能登町水の官民連携事業（ウォーターPPP）

マーケットサウンディング実施要領

令和８年１１月

石川県中能登町

目　　次

1. 背景 1
2. 調査の目的 1
3. 調査対象事業 2
4. 調査対象者 2
5. 調査方法 2
6. 調査実施スケジュール 3
7. 調査項目 3
8. 留意事項 5
9. 参加方法・提出方法 4
9.1 アンケート調査票の受領方法 4
9.2 回答方法 4
9.3 提出期限 4
9.4 提出先 4
9.5 問合せ先 5
9.6 メール件名 5

1. 背景

中能登町（以下「本町」という。）の下水道事業は、生活環境の改善、公共用水域の水質保全、浸水対策等の都市基盤として重要な役割を担ってきた。一方で、供用開始から相当年数が経過した管路施設、ポンプ場、処理場等の老朽化が進行しており、今後は点検・調査、修繕、改築更新に係る需要が一層増加することが見込まれる。また、人口減少や節水型社会の進展等により下水道使用料収入の伸びが期待しにくい中、維持管理費や更新投資の増加に対応しながら、将来にわたり安定的に下水道サービスを提供していくことが求められている。

加えて、下水道事業を担う技術職員の減少や高齢化、専門技術の継承、災害時における迅速な対応体制の確保など、執行体制面での課題も顕在化している。これらの課題に対応するためには、従来の公共主体による事業運営に加え、民間事業者が有する技術力、創意工夫、マネジメント能力、ICT・DX 等のノウハウを活用し、より効率的かつ効果的な事業運営体制を構築していくことが重要である。

国においては、上下水道分野の持続可能性を高めるため、PPP/PFI の活用を推進しており、特に水道、下水道、工業用水道分野では、公共施設等運営事業、いわゆるコンセッション方式に加え、管理・更新一体マネジメント方式を含む「ウォーターPPP」の導入拡大が位置付けられている。内閣府の整理では、水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業）は、コンセッション方式（レベル４）と管理・更新一体マネジメント方式（レベル 3.5）を包含する官民連携手法として示されており、レベル 3.5 では、長期契約、性能発注、維持管理と更新の一体マネジメント、プロフィットシェアが主な要件とされている。

こうした国の動向を踏まえ、多くの地方公共団体においても、下水道事業における水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業）の導入可能性について検討が進められている。他の自治体の先行事例では、民間事業者の参入意向、対象施設・対象業務、事業期間、事業スキーム、リスク分担、導入にあたっての課題等を把握するため、マーケットサウンディングやアンケート調査が実施されている。

本町においても、持続可能で安定的な下水道事業運営を実現するため、現行の維持管理体制や更新事業の進め方を踏まえつつ、水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業）を含む多様な官民連携手法の導入可能性を検討する必要がある。そのため、民間事業者の参入意向や事業条件に関する考え方を把握し、本町の実情に適した事業スキーム検討の基礎資料とするため、マーケットサウンディングを実施するものである。

2. 調査の目的

本調査は、本町の下水道事業において、水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業）を含む官民連携手法の導入可能性を検討するにあたり、民間事業者の参入意向、参画条件、事業範囲、事業期間、発注方式、官民の役割分担、リスク分担、事業費縮減・効率化の可能性等について、幅広く意見を把握することを目的とする。

具体的には、以下の事項を把握することを目的とする。

① 本町下水道事業への民間事業者の関心および参入意向

② 水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業)、包括的民間委託、コンセッション方式等の適用可能性
③ 対象施設、対象業務、対象区域および事業期間に関する民間事業者の考え方
④ 維持管理と更新を一体的に実施する場合の課題、条件および期待される効果
⑤ 性能発注、プロフィットシェア、官民の役割分担およびリスク分担等に関する意見
⑥ 事業化に向けて必要となる資料、情報、手続およびスケジュール
⑦ 今後の公募条件、要求水準、事業スキーム検討において留意すべき事項

本調査により、民間事業者が参画しやすい事業条件や、事業実施にあたっての課題、必要な情報、民間ノウハウの活用可能性等を整理し、本市の実情に適した官民連携手法および事業スキームを検討するための基礎資料とする。

3. 調査対象事業

本調査の対象は、本町が管理する以下の下水道施設および関連業務を基本とする。具体的な業務内容については、本町ホームページに掲載する「中能登町下水道事業処理施設維持管理業務」の業務仕様書を参考とされたい。

表 3-1　調査対象事業一覧

区分	内容
対象事業	特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理施設のうち検討対象とする事業
対象施設	管路施設、マンホール、マンホールポンプ、処理場等
対象業務	運転管理、保守点検、清掃、調査、修繕、改築更新、設計、施工管理、ストックマネジメント支援、計画策定支援、住民対応支援等
想定手法	水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業)、包括的民間委託、DB、DBO、PFI、コンセッション方式、その他 PPP/PFI 手法
想定事業期間	5 年、10 年、15 年、20 年程度を比較検討
想定発注方式	仕様発注、性能発注、仕様発注から性能発注への段階的移行等

4. 調査対象者

本調査の対象者は、下水道事業、上下水道事業、水の官民連携事業（ウォーターPPP 事業)、包括的民間委託、PPP/PFI 事業等に関心を有する法人または法人グループとする。

5. 調査方法

本調査は、選択式を基本とし、一部記述式を併用したアンケート調査により実施する。必要に応じて、アンケート回答内容を踏まえ、個別ヒアリングを実施する。

表 5-1　調査方法

項目	内容
調査方法	アンケート調査
回答方式	原則として選択式、一部記述式
回答方法	Microsoft Excel 様式
回答単位	1 法人または 1 グループにつき 1 回答
個別ヒアリング	必要に応じて実施

6. 調査実施スケジュール

表 6-1　調査実施スケジュール

項目	項目日程	内容（例）
実施要領の公表	令和８年 11 月	町ホームページ
アンケート調査	令和８年 11 月末	〃
個別ヒアリングの実施	随時	必要に応じて実施
調査結果の公表	令和９年１月下旬予定	

7. 調査項目

1）実績・技術者
2）ウォーターPPP の認識・実績について
3）本事業に関する関心
4）望ましい事業スキームについて
5）実施条件など
6）リスク分担
7）コスト削減等
8）他分野との連携
9）今後について
10）業務項目（事業別）

8. 留意事項

本調査の実施にあたっては、以下の事項に留意すること。

① 本調査への参加実績は、今後の事業者公募における評価に影響しない。
② 本調査で提出された意見・提案は、今後の事業化検討の参考とするが、必ずしも事業条件に反映されるものではない。
③ 本調査への参加に要する費用は、参加者の負担とする。
④ 回答内容は、回答者のノウハウ保護に配慮した上で取り扱う。
⑤ 調査結果を公表する場合は、原則として回答者が特定されない形で概要を公表する。ただし、回答者の了承を得た場合は、回答者が特定される形で公表することがある。
⑥ 必要に応じて、追加アンケート、個別ヒアリング、説明会、現地見学会等を実施する場合がある。
⑦ 本調査は事業者公募の実施を約束するものではない。
⑧ 本調査での回答内容により、将来の提案内容が拘束されるものではない。

9. 参加方法・提出方法

9.1 アンケート調査票の受領方法

アンケート調査に参加を希望する事業者は、本町ホームページに掲載するアンケート調査票（Excel 様式）をダウンロードするものとする。

9.2 回答方法

アンケート調査に参加を希望する事業者は、本町ホームページからダウンロードしたアンケート調査票（Excel 様式）に必要事項を記入のうえ、提出期限までに電子メールにより提出するものとする。

なお、提出は Excel ファイルのみとし、PDF ファイル等は受け付けない。

9.3 提出期限

令和８年１１月３０日、月曜日、午後 5 時まで

9.4 提出先

アンケート調査票の提出先は、以下の委託業務受託者とする。

担当：株式会社東洋設計 水環境２部
担当者：西嶋、末友
住所：〒920-0016 石川県金沢市諸江町中丁 212 番地 1
電話：076-233-4388

E-mail：m.nishijima@toyosk.co.jp

9.5 問合せ先

本調査に関する問い合わせ先は、発注者および委託業務受託者とする。

発注者

担当：中能登町生活環境課

住所：〒929-1692 石川県鹿島郡中能登町能登部下 91 部 23 番地

電話：0767-72-3925

E-mail：seikatsukankyou@town.nakanoto.ishikawa.jp

委託業務受託者

担当：株式会社東洋設計 水環境２部

住所：〒920-0016 石川県金沢市諸江町中丁 212 番地 1

電話：076-233-4388

E-mail：m.nishijima@toyosk.co.jp

9.6 メール件名

アンケート調査票を提出する場合および問合せを行う場合のメール件名は、以下のとおりとする。

アンケート調査提出時

【水の官民連携事業サウンディング調査】アンケート回答、事業者名

アンケート調査問合せ時

【水の官民連携事業サウンディング調査】アンケート問合せ、事業者名